

中江要介

元・駐中国特命全権大使



残された社会主義大国

中国の行方

明日の日中関係が
世界の潮流を変える



111
C012
595

中江要介

元・駐中国特命全權大使

残された社会主義大国

中国の行方

明日の日中関係が
世界の潮流を変える

KK BESTSELLERS

yak 90 / 16090



11B

199 2, 3, 25.

中江要介 *Yōsuke Nakae*

1922年（大正11年）大阪市生まれ。

京都大学法学部卒業後、外務省入省。在フランス大使館、在ブラジル大使館、在ニューヨーク国連代表部勤務を経て条約局法規課長。その後、在ベトナム大使館、在フランス大使館勤務の後、アジア局参事官、アジア局次長を経て1975年よりアジア局長。1978年末より駐ユーゴスラビア特命全權大使、駐エジプト特命全權大使を経て、1984年より駐中華人民共和国特命全權大使。1987年退官。同年より1991年まで原子力委員会委員。現在、三菱重工業顧問。

残された社会主義大国 中国の行方

一九九一年十月五日 初版発行

著者——中江要介

©Yōsuke Nakae, Printed in Japan, 1991

発行者——栗原幹夫

発行所——KKベストセラーズ

東京都新宿区大京町二番地 千二六 電話 〇三三三三九三 振替東京100〇八

印刷所——新井印刷 製本所——ナショナル製本 版下制作——オノ・エーワン

ISBN4-584-18120-9 C0031

残された社会主義大国
中国の行方

中江要介

装幀——島田拓史

激動する世界、 中国は何処へ行くのか

1991年8月、ソ連邦はついに没落、崩壊の危機を迎えた。ヤナーエフら一部保守派による軍事クーデターはまさに「三日天下」で失敗したが、反乱を誘発したペレストロイカの行き詰まりは打開しようもないところに来ていた。ソ連邦はクーデター騒ぎを境に急速な政治改革を余儀なくされ、一気に共産党の解体にまで進んだ。

これまで世界の社会主義諸国国のリーダーの役割を果たしてきたソ連が大きく方向を転換したことによって、中国の動向が新たな焦点として浮かび上がってきた。残された社会主義の大国、中国。この国がいつたいどうなるか、さまざまな議論が交わされている。中国の実質上の指導者、鄧小平の心中は測り知れない、中国が再び頑なな共産主義体制に戻っていくのではないか、こんな予測が囁かれる。残された社会主義諸国のリーダーとして、ソ連に代わって西側諸国に真っ向から対抗していくかも知れない、米中の冷戦もあり得るのではと見る人もいる。だが、はたしてそうだろうか。

ソ連邦の没落によって、中国がその政治体制や経済改革路線の変更を余儀なくされるこ

とはまじないと私は考える。

第一の根拠は、イデオロギーについての考え方である。中国は早くから独自の社会主義の建設を唱えてきた。ソ連のような覇権主義的社会主義ではなく、一国社会主義の立場をとっている。中国にとっては、中国式の社会主義を選択するのはある意味では必然ともいえる。ソ連や他の社会主義国とは事情が異なるからである。

中国には12億の民がいる。これをまとめ、これに衣食住を与えていくことは並大抵ではない。言い換えれば、中国は途方もない数の貧困に喘ぐ人民に生活を保障していくための手段として、社会主義の道を選択したといえよう。

ソ連の混乱末期の9月3日、香港新国際空港建設の調印に訪れた英メージャー首相と中国李鵬首相のやり取りがこの中国の基本的な考え方を物語っている。

メージャー首相は天安門事件以降、欧米で批判的になっていく人権問題について、「訪中前、野党の政治家から中国首相との会談では是非、人権問題を取り上げてほしいとの手紙を受け取った」

と切り出した。これに対して、李鵬首相は痛烈な皮肉で切り返している。

「実は、私も中国の歴史家から手紙をもらった。中国が100年以上にわたって外国列強に虐げられ、中国人民の人権は顧みられなかったことを忘れるな、と書いてあった」

この李鵬首相の最初の言葉にも、われわれが見逃しがちな歴史の事実が含まれているが、

それよりさらに注目しなければならぬのは李鵬首相が続けて、

「中国のような発展途上にある大国にとつての人権とは、『食べる権利』というような、もっとも基本的なものを意味する。まず生存権と発展権である」

といったと報じられていることである。

生存権と発展権——中国にとつては人権やイデオロギーよりも、人民に食をあたえて国の生存と発展をはかることのほうがはるかに重要だといっている。12億の民を抱える中国にとつては、それが死活問題である。イデオロギーに固執していれば、国そのものの存在が危うくなりかねない。

もうひとつの根拠は、これもまた政治の現実であるが、社会主義諸国の連帯といつても、現在の中国は同じイデオロギーの国とだけ結びついているわけではない。イデオロギーの連帯はあつても、現実には経済改革を進めるにあつては、資本主義の国、欧米や日本と手を携えている。むしろ、実際面ではイデオロギーでの結びつきはほとんどない。したがつて、もし仮りにキューバやベトナム、北朝鮮など、他の社会主義諸国が中国をソ連に代わる社会主義国のリーダーとしてかつぎあげようとしても、中国がその声に応えるとは思えないし、それが資本主義諸国との断絶にすぐつながるとも考えられない。

たとえ将来、イデオロギーのうえで北朝鮮やベトナムと手を組んだとしても、それは中国のマルチスタンダードのひとつに過ぎないであろう。たとえイデオロギーを媒介にして

北朝鮮と手を携えることになっても、そのいつぼうで韓国と経済分野での結びつきを強めていくことは確実である。朝鮮半島ひとつをとっても、こうである。中国の経済改革と発展のためにはどの国と手を組んでいけば有利か、中国首脳の念頭にあるのは常にこれであると見てよい。

こういう中国の考え方は、9月の初め、最高指導者鄧小平が出した全国向けの指示にもよく表れている。鄧小平はソ連共産党解体という緊急事態に対処するために、漢字24文字の指示を与えた。要約すると次のようになる。

「動揺せず、冷静に対処し、内政干渉はやめて、中国の国内建設に専念し、社会主義国のリーダー役になろうなどは、ゆめゆめ考えるな」

この鄧小平の指示を見ても、中国がソ連の代わりを務め、一気に社会主義体制を固め直すなどということは考えられない。

巷間では、ソ連の共産党解体による社会主義体制そのものの破綻もいわれている。地崩れ的に社会主義体制の崩壊が始まるという予測である。中国もソ連の余波をこうむって、政変が起こるのではないか。こんな見通しさえも囁かれている。

だが、これもほとんどあり得ないと思われる。ソ連が危機に陥った原因は、何も政治だけではない。むしろ直接的には経済の破綻が混乱を招いたのである。経済が破綻した理由ははっきりしている。米ソ冷戦時代、国の経済を犠牲にしてまで軍備の拡張に憂き身をや

つしたことが根本原因である。その結果、一時は部分的には米国をしのぐ軍事大国にまでなったが、失ったものも決して小さくはなかった。やがてじわじわと経済が圧迫され、国民の生活が困窮してきた。行き詰まった経済を何とか打開するために急激なペレストロイカを行ってはみたが、これが結局は裏目に出してしまった。国民の生活はさらに苦しくなり、政府に対する不満が高まったという図式なのである。

したがって、本来はイデオロギーそのものの破綻というよりは、経済活動の行き詰まりがソ連の混迷を招き、体制批判、イデオロギー批判を呼んだというのが真相ではないだろうか。

これと正反対なのが日本である。日本は安全保障を米国の軍事力に依存し、イデオロギー争いよりも、経済の再建と発展に専念してきた。その結果、現在のような経済大国を築き得たのである。

中国の天安門事件にしても、後の章で述べるように経済破綻が引き金となっている。経済改革・開放政策のひとつの歪みとしてインフレが激しくなった。そのために国民の生活は圧迫され、生活改善を求める声が大きくなった。それに党や軍の幹部の腐敗、汚職が目立ち、反感を高めた。これが天安門事件の発端だった。

ところが、ソ連の混迷にしろ、中国の天安門事件にしろ、いつの間にか政治そのものの問題にすり替えられ、現実とは距離を置いたイデオロギーの問題として前面に押し出され

るにいたった。

とすれば、経済の運営こそがもっとも重要な問題であることが分かる。中国の指導者たちが経済改革を最優先するのも、そのことに気づいているからであろう。こうした観点から見れば、現在の中国は正しい方向に歩み続けている。人民の生活は徐々にではあるが向上し、今のところ大きな不満は見られない。生活が向上している限りは人民に不満や不服が爆発することはない。「衣食足って礼節を知る」、中国の諺にある通り、現在の中国の一般人民には政府を転覆しよう、政治体制を変えようなどという切羽詰まった思いは見られない。したがって、ソ連の共産主義が壊滅したとしても、それがただちに中国に重大な影響を及ぼすとは考えられない。

その上、ソ連邦没落に至る一連の過程は、中国にとってはいい教訓を提供する「反面教師」である。ペレストロイカから始まるソ連の激変を中国は自国の問題と見比べながら真剣に受け止めてきているだけに、同じ過ちを犯すことはまずないと考えてよい。

では、迷走するソ連の影響はないのか。無論、隣の大国が混乱の極みを迎えているのだからまったく余波を被らないというわけにはいかない。

中国にとつてもっとも心配なのは、難民の問題だと思う。ソ連邦の没落は先程も触れたように、経済の破綻が引き金となって起こった。だが現在のところ、ソ連は経済の破綻をどう解決するかということよりも、むしろ政治改革に目を向けている。つまり、根本の原

因には目をつぶっている。そのうちにも時間だけがどんどん過ぎていく。

こういう現状を考えれば、次の冬が心配である。厳しい寒さに蔽われるソ連で、国民はたして冬を越せるのかどうか。モスクワの市民にとってはバルト三国をどうするかという以前に、自分たちの生活のほうが不安だと思う。根本の経済の破綻が解決される見込みがないだけに、再び民衆の不満が爆発し、ソ連が一層の激動と混乱を迎えることもまったくありえないことではない。

もしこれが現実になれば、大量の難民流出が起こりうる。現在でも既にソ連の難民が周辺に流れているという。これがさらに深刻な問題になる。

東欧諸国を抱えるヨーロッパでは、必死でこの難民の波を食い止めようとしている。とくに新生統一ドイツにとっては、この難民対策が大きな問題となつてのしかかっている。

アジア方面の中国にとつても事情は同じで、既に何千人という共産党やKGBの難民が中ソの国境を越えて中国側に入り始めたと報道されている。現在のところ、中国政府はこれを受け入れる政策をとっている。だが難民が何万、何十万、何百万と増えてくると、中国の国内政情や経済への悪影響はまぬがれないであろう。最悪の事態には、せっかく順調に進みそうな中国の経済改革が一時停滞し、大きな打撃を被ることになるかもしれない。中国の経済が破綻すれば、日本は少なからざる影響を受ける。今でさえ中国では失業者対策がひとつの大きな問題になっている。これで経済が破綻でもしよものなら、出口を

失った中国人たちは、ポート・ピープルと呼ばれる難民となつて日本の九州、沖縄や日本海沿岸に向かつて押し寄せてくるやもしれない。

加えて、ソ連の難民が北海道に到達する可能性も否定できない。いわば日本は、難民の挟み撃ちにあつてしまう。そうなればソ連や中国ばかりでなく、日本の政治や経済までもが悪影響を受ける。こうしたシナリオを考慮に入れば、日本はソ連の混迷を対岸の火災として眺めてばかりはいられない。また中国へのソ連難民の流入も、看過できないはずである。

このように最悪の事態が重なる、中国国境一帯に入ったソ連の難民をどう援助していくかは、事と次第によつては日本の安全保障にもつながってくる。ソ連に対する支援と同時に中国内の難民キャンプのための経済的援助を検討しておく必要もあろう。ソ連の今後の動きが不透明なだけに事態はどう推移するか予測しがたいが、最悪の場合に備えておかなければならない。

中国にとつては、現状ではソ連の動向を静観するより手がないというのが本音だと思う。中国外交の基本は、その国のことはその国に任せ、内政干渉は厳に慎むということである。これは何も中国だけでなく、外交一般の基本であるが、最近の欧米諸国を見ると、この基本は忘れ去られようとしている。中国は忠実にこれを守っている。これを裏から見れば、中国は自国の内政、とくに経済改革に手一杯で、他国のことにまで口出しする余裕が

ないともいえる。これ以上難民問題が悪化しないよう、ソ連が何とか立ち直ってくれないか、今や中国は固唾を飲んで見守っている。

さらに問題になるのは、共産党を解体したソ連と中国の関係である。後でも触れるように、中国とソ連は一時は中ソ対立の関係にあった。それが最近になって急速に関係を改善している。国境貿易をはじめとする経済的結びつきも強まりつつある。

この関係が崩れることはないか。前述のように、このところ中国は別にイデオロギーや政治体制上の考慮だけで他国とつき合っているわけではない。ソ連との関係にしても、同じ社会主義国という連帯だけで関係改善に応じたわけではない。1960年代の初めにたもとを分かって以来、ソ連はむしろ中国にとってはソ連は大きな脅威であった。したがって、ソ連が共産党一党独裁に終止符を打ち、共産党が活動を停止したからといって、現在の中ソ関係が急激に悪化するとは考えにくい。

このように一つひとつの問題をしらみつぶしに検討していけば、巷間囁かれている中国に対するソ連政変の影響としては、少なくともイデオロギーの側面で破局を迎えるようなことはないことが明らかになってくる。

いろいろな観念的に危機的状况を想定することは頭の体操にはなっても、現実とはほど遠い。これが、中国を外から内からつぶさに見てきた私の基本的な見方である。なぜ、そういういい切れるのか。私の経験を通して、感じたままの中国について披露してみたい。

序章 激動する世界、中国は何処へ行くのか

3

第二章 日中国交正常化に秘められた思惑とは

17

国際社会の潮流が実現させた日中国交正常化

台湾追放後の手立てを怠った西側陣営

田中角栄総理だけが時代の空気を敏感に嗅ぎ取っていた

国交正常化直前、台湾で何が話し合われたのか

中国人の度量の広さを救われた日中関係

第二章 眠れる獅子中国の遠大なる野望

37

天安門事件で民主化は破綻したという嘘

孫文の「世界の潮流」に従って民族闘争を展開した新生中国

中国がついにソ連との訣別を決意した理由

行き詰まりを見せ始めた「自力更生」政策

周恩来は日中国交正常化で何を狙ったのか

第三章 中国の覇権が日本を孤立へと追い込む

日中平和友好条約に隠されていた中国の外交戦略

目覚ましい成果を挙げた改革・開放路線

2049年、中国は世界の「中進国」となる

中国の経済改革は東欧の十数年先輩だ

中華思想がアジアの覇権確立へと向かわせる

天安門事件で覆い隠されたゴルバチョフ訪中の重大な意義

対中制裁と人権外交が露呈したブッシュの真意

方励之夫妻亡命はCIAの陰謀だった

米の一極覇権主義に、なぜ中国は神経を尖らせるのか

それでも米中が急接近するこれだけの下地

経済改革に専念するために展開される積極外交

中国がことさらインドシナにこだわる理由

アジア新秩序構築に動き始めた中国

ふたりの政治家の示唆に富む日本への警告

華僑ネットワークが日本を包囲する

第四章 2049年、中国はこう変貌する

「一国二制」が矛盾しない中国という国家

返還された香港はもぬけの殻になるのか

口先だけで台湾を奪い取る中国の知恵

二枚の看板と一つの中国が生まれる日

もはや後戻りできない市場経済への道

民主化を捨て去つてはいない中国の指導者たち

ポスト鄧小平体制の中国を読む

ノンポリだらけの中国大衆の政治意識

少数民族問題で戦争は起きるのか

最大の障害となる12億の民と広大な国土

ブルジョア汚染は一過性の麻疹にすぎない

第五章 日中の狭間に横たわる深くて大きな“小異”

抗日戦争記念館は何を訴えているのか

忘れてはならない体制とイデオロギーの違い